

【概要版】

平成24年度津山市財務書類4表(普通会計)

津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,768億円、将来世代の負担が633億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,135億円ということがわかります。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	1,556	固定・流動負債 (地方債など)	633
投資等 (出資・基金など)	171	【純資産の部】	
流動資産 (現金・未収金など)	41	純資産 1,135	
現金	16		
資産計	1,768	負債・純資産計	1,768

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支的的なコストが199億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

(単位:億円)

経常行政コスト		
人にかかるコスト	20.1%	77
物にかかるコスト	26.0%	99
移転支的的なコスト	52.1%	199
その他のコスト	1.8%	7
A 経常行政コスト計	100.0%	382
B 経常収益 (使用料など)		18
純経常行政コスト(A - B)		364

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が110億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は26億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は86億円であり、それらの埋め合わせを行うと2億円の現金が減少しており、結果、25年度に16億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	110
公共資産整備収支	26
投資・財務的収支	86
歳計現金増減額(収支合計)	2
+ 期首歳計現金残高	18
=	
期末歳計現金残高	16

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。23年度末の残高より8億円増えた結果となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,127
純経常行政コスト	364
+ 一般財源・補助金受入等	372
=	
期末純資産残高	1,135

普通会計財務書類4表からわかること

	平成24年度	(平成23年度)
市民一人当たりの資産は	166万8千円	(165万6千円)
市民一人当たりの負債は	59万7千円	(59万4千円)
市民一人当たりの純資産は	107万1千円	(106万2千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	34万4千円	(35万7千円)

平成24年度津山市財務書類4表(連結ベース)

連結ベース

庁内	外部	三セク等
普通会計 一般会計 磯野計記念奨学金特別会計 奨学金特別会計 公共用地取得事業特別会計	一部事務組合 勝田郡老人福祉施設組合 久米老人ホーム組合 津山広域事務組合 津山圏域消防組合 津山地区農業共済事務組合 勝英農業共済事務組合 津山圏域西部衛生施設組合 津山圏域東部衛生施設組合 津山圏域衛生処理組合 岡山県市町村総合事務組合 岡山県後期高齢者医療広域連合 岡山県広域水道企業団 津山圏域資源循環施設組合	三セク等 津山市土地開発公社 一般財団法人 津山市都市整備公社 公益財団法人 津山スポーツ振興財団 公益財団法人 津山文化振興財団 津山街づくり株式会社 津山地域振興開発株式会社 株式会社 津山市加茂町ふるさと振興公社 有限会社 アグリ久米 財団法人 あばグリーン公社

連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,081億円あり、将来世代の負担が1,352億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,729億円でした。連結後の資産は普通会計の約1.7倍ですが、負債は約2.1倍となっています。これは下水道特別会計・公営事業の地方債、土地開発公社短期借入金を連結したことによるものです。

(単位:億円)

【資産の部】	【負債の部】
公共資産 2,766 (道路・庁舎など)	固定・流動負債 1,352 (地方債など)
投資等 180 (出資・基金など)	
流動資産 135 (現金・未収金など)	【純資産の部】
現金 56	純資産 1,729
資産計 3,081	負債・純資産計 3,081

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが434億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。特徴としては、普通会計で52.1%であった移転支出的なコストが57.5%となっています。これは、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結したことによるものです。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	12.9% 98
物にかかるコスト	22.2% 167
移転支出的なコスト	57.5% 434
その他のコスト	7.4% 56
A 経常行政コスト計	100.0% 755
B 経常収益	271
(使用料など)	
純経常行政コスト(A - B)	484

連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が162億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は30億円、地方債償還・基金積み立てといった投資・財務的収支は130億円であり、それらの埋め合わせを行うと、現金は2億円増加しております。結果、25年度には56億円繰越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	162
公共資産整備収支	30
投資・財務的収支	130
歳計現金増減額(収支合計)	2
+ 期首歳計現金残高	54
=	
期末歳計現金残高	56

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。23年度末の残高に対し、24年度末では15億円の増加となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,714
純経常行政コスト	484
+ 一般財源・補助金受入等	499
=	
期末純資産残高	1,729

連結財務書類4表からわかること

	平成24年度	(平成23年度)
市民一人当たりの資産は	290万7千円	(290万0千円)
市民一人当たりの負債は	127万6千円	(128万5千円)
市民一人当たりの純資産は	163万1千円	(161万5千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	45万7千円	(47万3千円)